

令和6年度 生野区運営方針改定履歴（大阪市共通様式）

改定年月	変更内容				
	変更項目	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
令和6年10月	経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち 《防災・防犯》 ・災害に備えて	アウトカム指標	①区民へのアンケートで地域住民の防災意識が以前より高まったと感じていると回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】：60%以上	①防災訓練や研修会等への地域の参加者数 （毎年）：1,000人以上	防災力を高めるためには、防災意識を持った地域住民や区職員を増やすことが重要である。地域住民については、当区で実施する防災に関する研修や訓練、出前講座などへの参加を促し、参加実績を毎年一定数以上に保つことを評価指標とする。
		アウトカム指標	②区民へのアンケートで地域住民同士の協力により、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための取組がされていると感じると回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】：60%以上	②生野区災害想定訓練実施により「地域の防災力が向上した」と回答した区職員の割合 （毎年）：80%以上	防災力を高めるためには、防災意識を持った地域住民や区職員を増やすことが重要である。区職員については、生野区災害想定訓練の実施を通じて、防災に関する理解を深めることとし、その理解度を毎年一定割合に保つことを評価指標とする。
		アウトカム指標	③特定空家等の通報件数【令和8年度（2026年度）末までに】：年間50件未満	③防災の次世代を担うジュニア災害リーダー（JDL）がいる地域数 【令和8年度（2026年度）末までに】：19地域	特定空家等の発生は台風等自然災害などにより大きく左右されるものであり、通報件数はコントロールできるものではないため、指標を見直し、令和5年度に発足したジュニア災害リーダーを各地域に配置することを評価指標とする。

令和6年度 生野区運営方針改定履歴（大阪市共通様式）

改定年月	変更内容				
	変更項目	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
令和6年10月	経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち 《防災・防犯》 ・犯罪・事故の防止に向けて	アウトカム指標	⑤区民へのアンケートで地域住民の防犯への取組が地域の安全につながっていると感じると回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】：70%以上	削除	犯罪防止及び事故防止の取組に関する指標は5つと多く設定されているため、内容を再度精査。取組効果については、発生件数の減少から読み取ることができるため、区民への意識調査を対象とした2指標については削除する。
		アウトカム指標	⑥区民へのアンケートで区民の自転車交通マナー向上に向けた取組の効果があると感じると回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】：50%以上	削除	犯罪防止及び事故防止の取組に関する指標は5つと多く設定されているため、内容を再度精査。取組効果については、発生件数の減少から読み取ることができるため、区民への意識調査を対象とした2指標については削除する。
		アウトカム指標	⑦～⑨	⑤～⑦	アウトカム指標項目削除による番号ずれ修正のため

令和6年度 生野区運営方針改定履歴（大阪市共通様式）

改定年月	変更内容				
	変更項目	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
令和6年10月	経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち 《地域福祉》 ・ずっと安心して暮らせる環境づくり ・ひとりも取りこぼさない支援を	アウトカム指標	⑩～⑪	⑧～⑨	アウトカム指標項目削除による番号ずれ
		アウトカム指標	⑪区民へのアンケートでご自身が困っていること、悩んでいること、または不安なことを誰かに相談できると回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：75%以上	⑨福祉コーディネーターの当年度相談受付件数：前年度実績以上	福祉課題への解決及び支援を必要とする人の見守り等において、専門家かつ中心的役割を担う福祉コーディネーターへつなぐことが取組推進の一助となることから、福祉コーディネーターへの相談受付件数の増を指標とし、取組の効果を測る。

令和6年度 生野区運営方針改定履歴（大阪市共通様式）

改定年月	変更内容				
	変更項目	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
令和6年10月	<p>経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち</p> <p>《人権・多文化共生》 ・すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり</p>	アウトカム指標	⑫～⑬	⑩～⑪	アウトカム指標項目削除による番号ずれ
		アウトカム指標	⑫区民へのアンケートで生野区は外国につながる住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感じると回答した割合 【令和8年度（2026年度）までに】：80%以上	⑩地域人権講座及び人権週間啓発事業等の参加者アンケートで「生野区は人権が尊重されていると感じる」と回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：80%以上	人権・多文化共生に関しては、当区で実施する講座、事業などへの参加を促し、参加者に向けてアンケートを行い、取組の効果を測る。
		アウトカム指標	⑬区民へのアンケートで生野区は、外国につながる住民が地域住民の一員として安心して暮らすことができるまちであると感じると回答した割合 【令和8年度（2026年度）までに】：60%以上	⑪「やさしい日本語」講座等、多文化共生関係事業の参加者アンケートで「生野区は外国につながる住民が日常的に地域社会の一員として暮らすことができるまちであると感じる」と回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：60%以上	人権・多文化共生に関しては、当区で実施する講座、事業などへの参加を促し、参加者に向けてアンケートを行い、取組の効果を測る。

令和6年度 生野区運営方針改定履歴（大阪市共通様式）

改定年月	変更内容				
	変更項目	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
令和6年10月	経営課題2 にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち ・リノベーションまちづくり	アウトカム指標	①区民へのアンケートで生野区のまちに地域の賑わいや活気が出てきたと回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：60%以上	①生野区内の地価公示価格（標準地）のうち4か所について、前年度よりの上昇をめざす 1 商業地（桃谷駅周辺） 2 商業地（近鉄今里駅周辺） 3 住宅地（北東部） 4 住宅地（南西部）	地域のにぎわい、活気については、地価公示価格上昇により評価を行う。
	経営課題2 にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち ・生野区シティプロモーション	アウトカム指標	②区民へのアンケートで生野区のまちに愛着を感じ、これからも住み続けたいと回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：60%以上	②「公民連携」を活用したまちの魅力PR及び情報発信等の回数 （毎年）：20回以上	シビックプライドの醸成や若年層の興味・関心をひくためには、企業や団体、インフルエンサーなどと協力して、PR及び情報発信を行うことが効果的であるため、連携して広報活動を行った回数を毎年一定数以上に保つことを評価指標とする。
		アウトカム指標	③若年層の転出(転入)が前年より減少(増加)する状態 【令和8年度（2026年度）末までに】	③若年層の転出(転入)が前年より減少(増加)する状態 【令和8年度（2026年度）末までに】 ※毎年4月1日現在推計人口10代～30代で比較	評価測定方法を追記。

令和6年度 生野区運営方針改定履歴（大阪市共通様式）

改定年月	変更内容				
	変更項目	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
令和6年10月	経営課題3 子育てにやさしく、教育につよいまち ・安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	アウトカム指標	①区民へのアンケートで子育てしやすいまちと感じると回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：60%以上	①子育てに関するイベント等でのアンケートで「イベントが子育てしやすいまちづくりに役立っていると感じる」と回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：80%以上	子育て及び教育に関しては、取組に関わる対象者に向けてアンケートを行うこととし、取組みの効果を測る。
	経営課題3 子育てにやさしく、教育につよいまち ・未来を生き抜く力の育成	アウトカム指標	③区民へのアンケートで学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じると回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：50%以上	③生涯学習ルーム参加者アンケートで「区の生涯学習事業で学んだ内容を地域行事等に活かすことができた」と回答した割合 【令和8年度（2026年度）末までに】：70%以上	子育て及び教育に関しては、取組に関わる対象者に向けてアンケートを行うこととし、取組みの効果を測る。
	経営課題4 まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進	タイトル	経営課題4 まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）	経営課題4 まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進	「改革の柱4－1」は、「市政改革プラン3.1」で定義されたものであり、同プランについては令和5年度で終了となっていることから、文言を削除する。

※令和6年度生野区運営方針（生野区様式）についても同様に、上記該当箇所の変更を行います。